

平成 29 年 3 月 7 日

## 日本で過去一年に公務員にワイロを送った人は 0.2 パーセント、でも政官への不信は強い 世界腐敗指標（GCB）の発表

汚職・腐敗防止活動を展開する国際 NGO トランスペアレンシー・インターナショナル（略称 T I、本部ベルリン）は、3 月 7 日（火）午後 1 時、2017 年「GCB（世界腐敗指標、Global Corruption Barometer）、アジア編」を発表します。

日本支部であるトランスペアレンシー・ジャパン（略称 T I - J）から概要をお届けします。

この指数は、人々の腐敗に対する認識と実体験を調査した国際調査です。世界を地域ごとに順番に調査しており、2016 年冬にアジア 16 カ国の 22000 人を対象に行った調査の結果を本日発表します。

### 概要

アジアにおいて過去一年にワイロを払った人は 4 人に一人、9 億人に上る。

日本では過去 1 年（2015 年秋—2016 年秋）に学校や病院、役所、警察、裁判所等でワイロを払った人の割合は 0.2 パーセントでアジアの国の中で最も少なかった。ただし、警察、公務員、政治家、首相官邸が「腐敗している」と答えた人が過半数に及ぶ。逆に裁判官への信頼は高い。

アジアの途上国では庶民が日常的にワイロを払うのに比べ、日本では庶民がワイロを払うことは滅多にない。だが、日本人は政治家や公務員たちの間ではある程度ワイロがあると考えている。

トランスペアレンシー・インターナショナル会長のホセ・ウガツは「政府の取り組みが必要。議論ではなく行動を求める。貧しい人々が犠牲になっている」という。収入別に見ると、ワイロを払った答えた層は貧困層が最も多く、38 パーセントだからだ。

「法で裁かなければ腐敗は増長する。ワイロは微罪ではない。食料や教育や医療が庶民に届くのを阻むから」（同）。アジアで多くワイロを要求するのは警察だ。アジアでは 3 分の 1 近い人々が過去一年に警察にワイロを払ったと知っている。

トランスペアレンシー・インターナショナルでは次のことを奨励する。

- ・腐敗防止を飢えや貧困、教育、医療、男女平等や気候変動とともに開発目標に組み入れる
- ・腐敗防止の法制化と執行を進める
- ・当局は贈収賄を黙認せず、防止と制裁に力を入れる
- ・ワイロを払わない、ワイロを通報するといった活動を行う市民を応援する

参加国 中国、インドネシア、マレーシア、ベトナム、韓国、香港、インド、カンボジア、パキスタン、オーストラリア、日本、台湾、ミャンマー、スリランカ、タイ

以上